

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
1	物価高騰対応 重点支援給付 金【物価高騰対 策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象世帯: R5年度分の住民税非課税世帯(490世帯) ・給付金額: 34,300千円(490世帯×70千円) ※交付金充当分 ・交付金充当対象世帯: 356世帯 ・交付金充当給付金額: 24,920千円	34,495,521	25,115,000	R5.12.15	R6.3.29	【成果】 支給世帯数: 490世帯 支給金額: 34,300,000円 支給開始時期: 令和6年1月(成果目標: 令和6年1月) 【評価】 住民税非課税世帯に物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活を支援することができた。	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
2	物価高騰対応 重点支援給付 金(均等割のみ 課税世帯)【物 価高騰対策給 付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者: R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(122世帯) ・給付金額: 12,200千円(122世帯×100千円)	12,244,918	12,244,000	R6.2.20	R6.6.5	【成果】 支給世帯数: 122世帯 支給金額: 12,200,000円 支給開始時期: 令和6年3月(成果目標: 令和6年3月) 【評価】 住民税均等割のみ課税世帯に物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活を支援することができた。	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
3	物価高騰対応 重点支援給付 金(こども加算) 【物価高騰対策 給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)で、18歳以下の児童がいる世帯に支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者: R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童がいる世帯(12世帯、児童数: 21人) ・給付金額: 1,050千円(21人×50千円)	1,052,532	1,052,000	R6.2.20	R6.5.7	【成果】 支給世帯数: 12世帯 支給金額: 1,050,000円 支給開始時期: 令和6年3月(成果目標: 令和6年3月) 【評価】 住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯で、18歳以下の児童がいる世帯に物価高騰対策給付金を支給することにより、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の生活を支援することができた。	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
4	R6計画給付 金・定額減税一 体支援(③新た な非課税となる 世帯等への給 付及び④調整 給付)	○新たな非課税となる世帯等への給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者: (非課税世帯)新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯(42世帯) (均等割のみ課税世帯)新たに令和6年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(31世帯) ・給付金額: (非課税世帯)4,200千円(42世帯×100千円) (均等割のみ世帯)3,100千円(31世帯×100千円) ○調整給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者: 定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税、住民税の納税義務者(829人) ・給付金額: 33,300千円	2,500,000	2,500,000	R6.2.20	R6.11.19	【成果】 支給世帯数等: (非課税世帯)42世帯 (均等割のみ課税世帯)31世帯 (調整給付)829人(扶養人数等含まない)、1,457人(扶養人数等含む) 支給金額: (非課税世帯)4,200千円 (均等割のみ課税世帯)3,100千円 (調整給付)33,300千円 支給開始時期: 令和6年7月(成果目標: 令和6年3月) 【評価】 物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯等の生活を支援することができた。	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	課題及び今後の方向性	担当課
5	R6計画給付金・定額減税一体支援(③新たな非課税となる世帯等への給付及び④調整給付)	○新たな非課税となる世帯等への給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者: (非課税世帯)新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯(42世帯) (均等割のみ課税世帯)新たに令和6年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(31世帯) ・給付金額: (非課税世帯)4,200千円(42世帯×100千円) (均等割のみ世帯)3,100千円(31世帯×100千円) ○調整給付 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・対象者:定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税、住民税の納税義務者(829人) ・給付金額:33,300千円	2,950,000	2,950,000	R6.2.20	R6.11.19	【成果】 支給世帯数等: (非課税世帯)42世帯 (均等割のみ課税世帯)31世帯 (調整給付)829人(扶養人数等含まない)、1,457人(扶養人数等含む) 支給金額: (非課税世帯)4,200千円 (均等割のみ課税世帯)3,100千円 (調整給付)33,300千円 支給開始時期:令和6年7月(成果目標:令和6年3月) 【評価】 物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯等の生活を支援することができた。	物価高騰の状況を踏まえ、低所得世帯への今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	総務課
6	第6弾プレミアム付商品券利用事業	購入額にプレミアム分を上乗せした町内店舗で利用できる商品券を発行し、物価高騰の影響を受けている町民への生活支援及び町内企業支援を実施する。 ・1万円分の商品券を5千円で販売 ・ひとり親家庭等には無料配布	41,878,820	20,145,000	R6.1.22	R6.7.19	【成果】 販売(配布)冊数:4,072冊(40,720,000円分) 利用金額:39,513,000円 利用率:97.0%(成果目標:90.0%) 【評価】 物価高騰に対する町民への生活支援及び町内店舗の利用促進による企業支援を実施することができた。	物価高騰の状況を踏まえ、今後の支援の必要性を検討し、必要な場合は支援を実施する。	産業観光課
合計			95,121,791	64,006,000					